

(款) 1 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 41,778,631 千円（伸び率△2.0%）に対して、収入額 38,542,079 千円（伸び率△0.2%）となり、調定額に対する収納率は 92.3%であった。

◎市税の収入状況

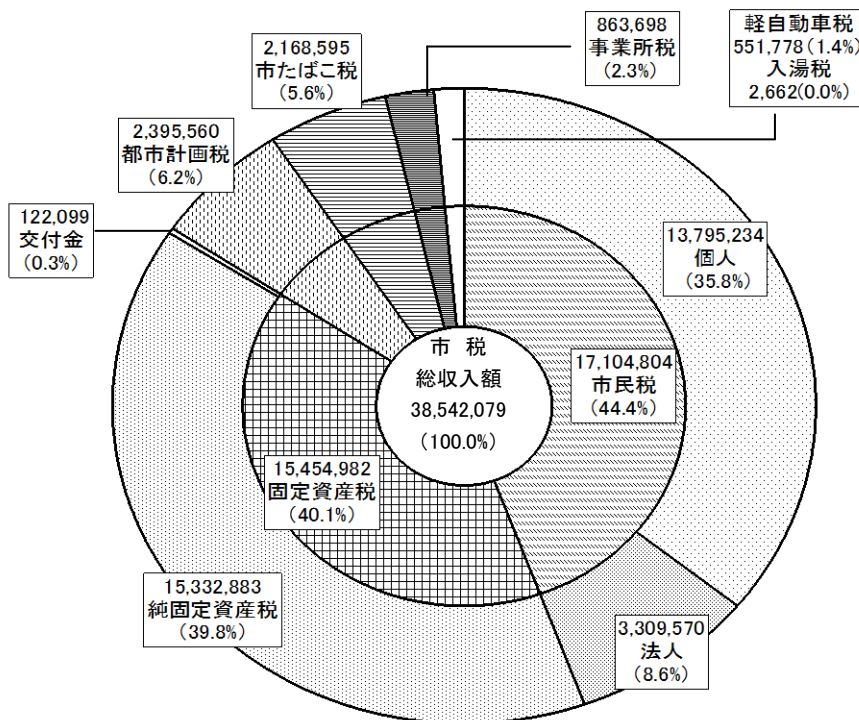
(単位：千円、%)

税 目	予算現額	調 定 額	伸び率	収入済額	伸び率	収 入 未 済 額	平成 24 年度		平成 23 年度	
							収入 予算	収納率	収入 予算	収納率
市 民 税	16,724,000	18,348,881	4.8	17,104,804	6.2	1,096,693	102.3	93.2	101.1	92.0
固 定 資 産 税	15,388,000	17,106,265	△7.5	15,454,982	△5.2	1,396,673	100.4	90.3	99.9	88.2
軽自動車税	504,000	628,885	1.3	551,778	2.8	66,537	109.5	87.7	100.5	86.5
市たばこ税	2,128,001	2,168,623	0.8	2,168,595	0.8	28	101.9	100.0	101.3	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入 湯 税	3,001	3,000	△14.3	2,662	△16.1	337	88.7	88.7	105.7	90.7
事 業 所 税	854,001	869,403	△11.4	863,698	△11.5	5,705	101.1	99.3	102.7	99.5
都 市 計 画 税	2,373,000	2,653,574	△8.1	2,395,560	△5.8	218,235	101.0	90.3	99.9	88.1
合 計	37,974,004	41,778,631	△2.0	38,542,079	△0.2	2,784,208	101.5	92.3	100.6	90.6

※上表には、滞納繰越分を含む。

◎平成 24 年度市税収入の税目別決算構成図

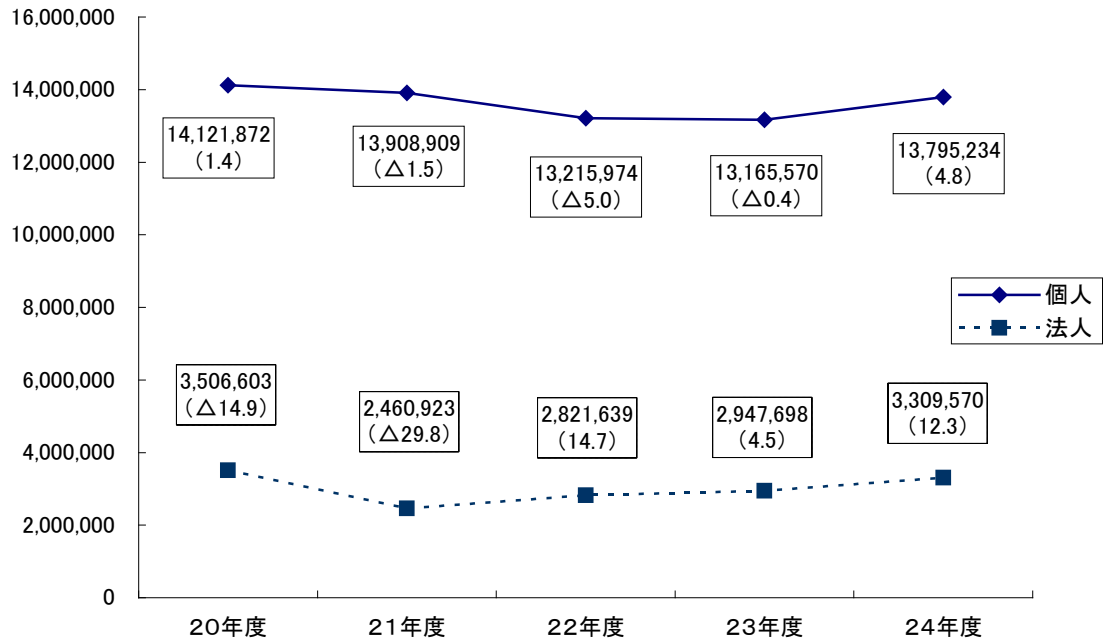
() は構成比 (単位：千円)



◎市民税（個人・法人）の推移

(単位：千円)

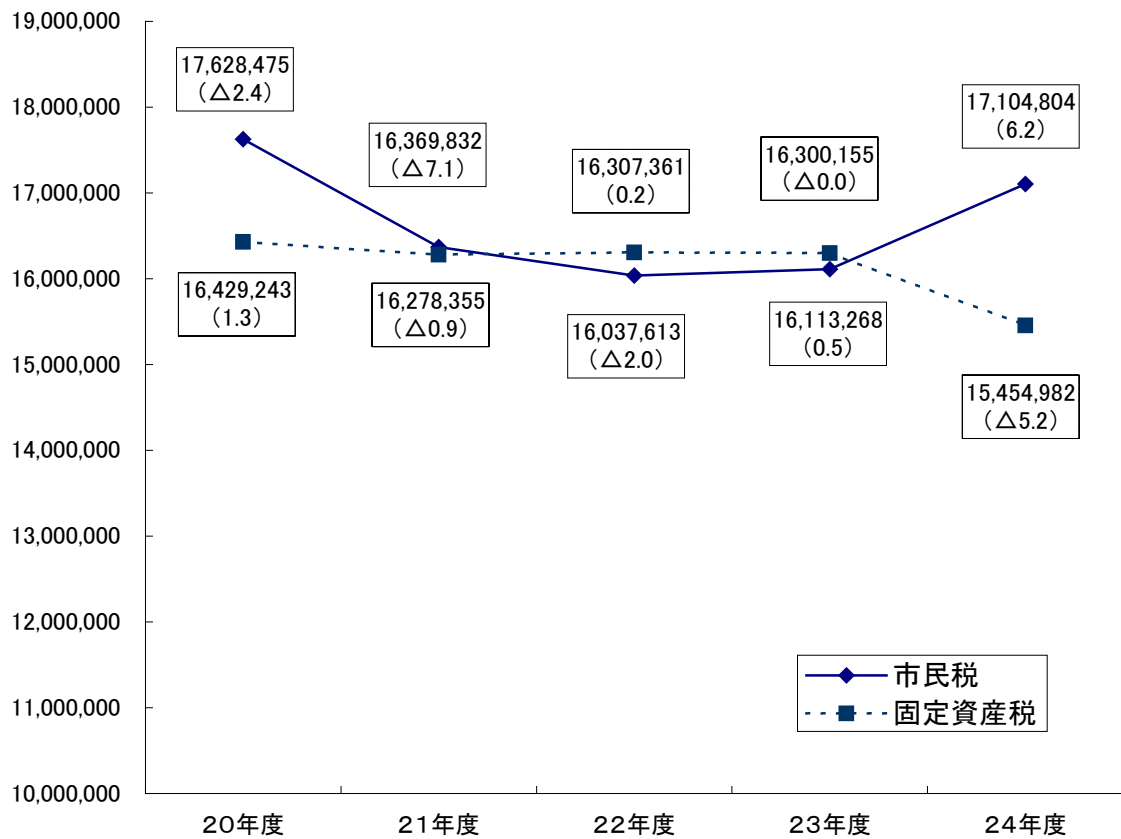
() 書きは伸び率 (%)



◎市民税及び固定資産税の推移

(単位：千円)

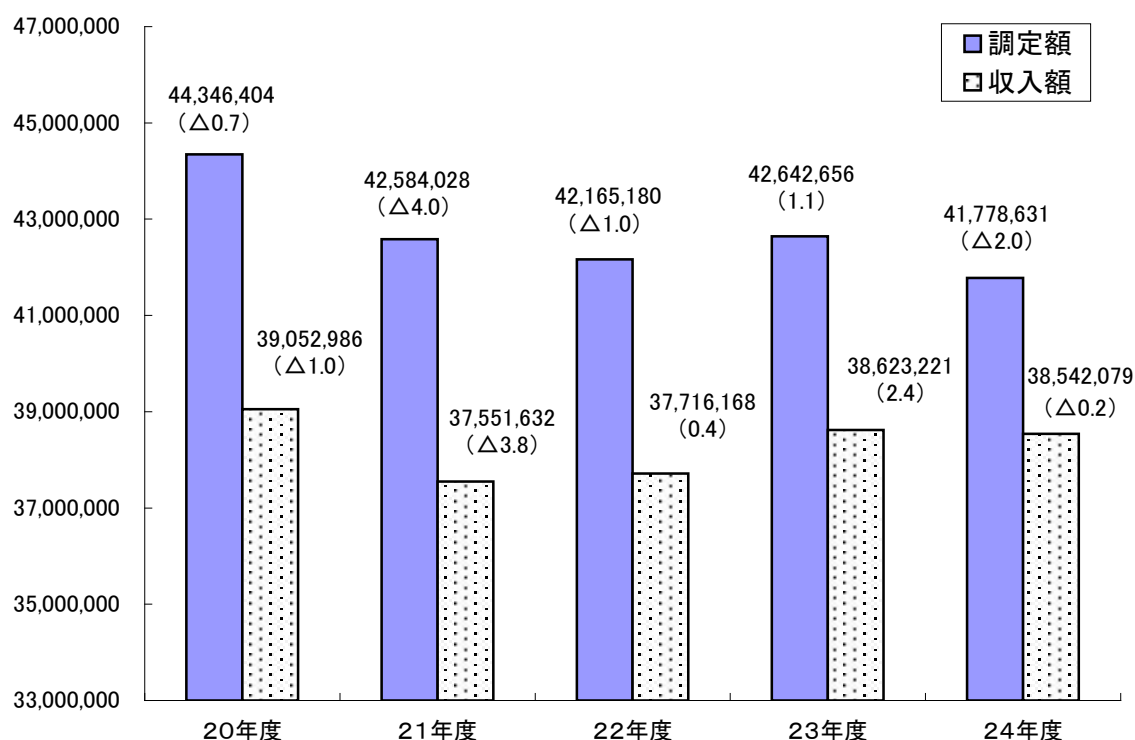
() 書きは伸び率 (%)



◎市税の調定額及び収入額の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



◎直接税及び間接税別住民負担状況 (調定額による)

(単位：千円、%)

○市民1人当り

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
24	45	50	10	105	7	112	93.6	6.4
23	44	54	10	108	7	115	93.9	6.1

○1世帯当り

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
24	110	122	24	256	17	273	93.6	6.4
23	108	132	25	265	18	283	93.6	6.4

<備 考>

- (1) 市民税は法人分を除き、固定資産税は交付金・納付金分を除く。
- (2) 直接税のうちその他の税は、軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税、間接税は、市たばこ税及び入湯税である。
- (3) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (4) 人口・世帯数は、年度末(3月31日)現在の住民登録人口とした。
(H24年度末 人口：304,831人、世帯数：125,305世帯)

(款) 2 地方譲与税	(項) 1 地方揮発油譲与税	(項) 2 自動車重量譲与税
1. 道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として255,130千円、自動車重量譲与税として、602,719千円の交付を受けた。		
(款) 3 利子割交付金	(項) 1 利子割交付金	
1. 利子割交付金は、県が収納した利子割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、83,525千円の交付を受けた。		
(款) 4 配当割交付金	(項) 1 配当割交付金	
1. 配当割交付金は、県が収納した配当割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、64,837千円の交付を受けた。		
(款) 5 株式等譲渡所得割交付金	(項) 1 株式等譲渡所得割交付金	
1. 株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、16,736千円の交付を受けた。		
(款) 6 地方消費税交付金	(項) 1 地方消費税交付金	
1. 地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数により按分し交付するもので、本年度は、2,947,050千円の交付を受けた。		
(款) 7 ゴルフ場利用税交付金	(項) 1 ゴルフ場利用税交付金	
1. ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、9,284千円の交付を受けた。		

(款) 8 自動車取得税交付金	(項) 1 自動車取得税交付金
<p>1. 自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して県が課税収納し、市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、310,141千円の交付を受けた。</p>	
(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
<p>1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、104,568千円の交付を受けた。</p>	
(款) 10 地方特例交付金	(項) 1 地方特例交付金
<p>1. 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金で、本年度は、133,715千円の交付を受けた。</p> <p style="margin-left: 40px;">・減収補てん特例交付金 133,715千円</p>	

(款) 1 1 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1. 地方交付税は、地方財源保障制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源とし一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 21,853,027 千円、特別交付税 1,417,038 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円：%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
普通 交付 税 額	基準財政需要額	(5.6) 50,457,420	(0.1) 50,517,352	(△0.3) 50,365,475	(3.1) 51,915,981	(△0.8) 51,509,410
	基準財政収入額	(△1.0) 32,736,008	(△4.6) 31,240,237	(△6.9) 29,089,040	(2.1) 29,688,829	(△0.1) 29,656,383
	交付基準額	(20.2) 17,721,412	(8.8) 19,277,115	(10.4) 21,276,435	(4.5) 22,227,152	(△1.7) 21,853,027
	交付額 (A)	(20.8) 17,699,286	(8.7) 19,231,685	(10.6) 21,276,435	(4.5) 22,227,152	(△1.7) 21,853,027
特別交付税額 (B)	(2.6) 1,150,637	(2.2) 1,175,717	(6.9) 1,256,395	(△0.9) 1,245,069	(13.8) 1,417,038	
最終交付額(A)+(B)	(19.5) 18,849,923	(8.3) 20,407,402	(10.4) 22,532,830	(4.2) 23,472,221	(△0.9) 23,270,065	
臨時財政対策債 振替相当額	(△6.3) 2,451,658	(55.2) 3,805,026	(69.8) 6,462,192	(△17.8) 5,310,826	(4.4) 5,545,431	

※上段 () は対前年度伸び率

(款) 1 2 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1. 交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、77,221 千円の交付を受けた。

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

1. 本年度における分担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	27,193	27,193	県営農業農村整備事業受益者分担金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1. 本年度における負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	6,684	6,684	福岡県自治振興組合派遣職員費負担金
	17,297	17,297	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	13,928	13,928	被災地派遣職員費負担金
選 挙 費 負 担 金	171	171	土地改良区総代総選挙費負担金
社会福祉費負担金	49,979	44,784	老人福祉施設入所措置の個人負担金
	419	0	知的障害者福祉施設入所措置の個人負担金
	331	0	身体障害者福祉施設入所措置の個人負担金
	41,718	41,718	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	1,549,798	1,446,430	保育所入所児童の保護者負担金
	393	393	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	73	60	母子生活支援施設措置等の個人負担金
	49	49	適応指導教室負担金
農 業 費 負 担 金	12,649	9,848	国営耳納山麓土地改良事業の農家負担金
	278	278	基幹水利施設ストックマネジメント事業の地元負担金
	1,908	1,908	農村振興総合整備事業の地元負担金
河 川 費 負 担 金	973	973	水門維持管理費等負担金
教 育 費 負 担 金	17,972	17,972	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員負担金
	9,204	9,204	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1. 本年度における主な使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,577	1,577	
子育て交流プラザ使用料	2,368	2,368	
児童センター使用料	338	338	
斎場使用料	18,349	18,349	
田主丸保健センター使用料	54	54	
北野保健センター使用料	6,293	6,293	
城島保健福祉センター使用料	4,904	4,904	
勤労青少年ホーム使用料	922	922	
働く女性の家使用料	1,370	1,370	
農村環境改善センター使用料	1,384	1,384	
益生田市民農園使用料	190	190	
道路占用料	34,771	34,414	(収入未済額 354) (不納欠損額 3)
暫定駐車場使用料	18,174	18,174	
公園使用料	14,678	14,678	
住宅使用料	955,150	764,911	(収入未済額 168,592) (不納欠損額 21,647)
田主丸複合文化施設使用料	3,754	3,754	
北野コミュニティ施設使用料	1,666	1,666	
城島総合文化センター使用料	5,292	5,292	
青少年ふれあいセンター使用料	351	351	
公民館使用料	2,819	2,819	
坂本繁二郎生家使用料	601	601	
体育施設使用料	17,598	17,598	
職員等駐車場使用料	28,251	28,251	

(款) 1 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1. 本年度における主な手数料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	15,654	15,654	
印鑑登録証明等手数料	23,931	23,931	
戸籍住民基本台帳手数料	78,204	78,204	
畜犬登録等手数料	8,711	8,711	
食 品 衛 生 手 数 料	14,364	14,364	
食 鳥 検 査 手 数 料	8,457	8,457	
生 活 衛 生 手 数 料	1,125	1,125	
医 事 手 数 料	1,742	1,742	
薬 事 手 数 料	363	363	
狂犬病予防注射手数料	8,113	8,113	
清 掃 手 数 料	660,316	660,316	
建築確認等申請手数料	33,240	33,240	
屋外広告物許可申請手数料	1,916	1,916	
自 転 車 駐 車 場 手 数 料	42,700	42,700	
放置自転車撤去保管手数料	1,141	1,141	
開 発 許 可 等 手 数 料	7,683	7,683	
入 学 考 査 料	1,422	1,422	受験者 久留米商業高等学校 379 人 796 千円 南筑高等学校 298 人 626 千円
入 学 料	2,670	2,670	入学者 久留米商業高等学校 240 人 1,332 千円 南筑高等学校 241 人 1,338 千円

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1. 本年度における国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	95,628
障害者自立支援給付費負担金	1/2	2,066,984
障害者自立支援医療費負担金	1/2	259,704
障害児施設措置費負担金	1/2	54,212
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	124,008
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	9,010
(2) 児童福祉費負担金		
保育所運営費負担金	1/2	1,921,739
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	24,111
子どものための手当交付金	$\frac{5}{9} \cdot \frac{2}{3} \cdot \frac{37}{45} \cdot \frac{13}{15} \cdot \frac{10}{10}$	3,837,438
児童扶養手当給付費負担金	1/3	563,694
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	7,914,629
2. 衛生費国庫負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
保健事業費負担金	$1/2 \cdot 3/4$	19,939
母子保健衛生費負担金	1/2	8,818
育成医療費負担金	1/2	9,495
感染症予防事業費負担金	1/2	3,595
3. 教育費国庫負担金		
(1) 高等学校費負担金		
公立高等学校授業料不徴収交付金	10/10	145,435
(2) 小学校費負担金		
荒木小学校校舎増改築事業費負担金	1/2	26,494
4. 災害復旧費国庫負担金		

(単位：千円)

区	分	負 担 率	金 額
(1) 公共土木施設災害復旧費負担金			
	道路災害復旧事業費負担金	2/3	10,119
	河川災害復旧事業費負担金	2/3	18,392
(2) 文教施設災害復旧費負担金			
	公立学校施設災害復旧事業費負担金	2/3	760

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1. 本年度における国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
防災放送等施設整備費補助金	1/2	2,561
三瀨総合支所耐震改修等事業費補助金	1/3	3,353
防犯対策事業費補助金	5.5/10	88
地域コミュニティ施設等整備事業費補助金	4/10	74,968
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
婦人保護事業費補助金	1/2	997
地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	18,366
地域生活支援事業費補助金	1/2	99,789
障害程度区分認定等事業費補助金	1/2	6,898
社会福祉施設等施設整備費補助金	2/3	148,814
障害者虐待防止事業費補助金	1/2・10/10	3,095
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	10,879
隣保館運営費等補助金	1/2	5,678
中国残留邦人生活支援事業費補助金	10/10	740
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	10/10	1,495
認知症対策等総合支援事業費補助金	10/10	1,998
(2) 児童福祉費補助金		
高等技能訓練促進費補助金	3/4	14,766
子育て支援交付金	1/2	76,159
母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,462
児童厚生施設等整備費補助金	1/3	31,677
放課後児童健全育成事業費補助金	1/3	97,315
母子自立支援プログラム策定事業費補助金	定額	240
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	468
保育対策等促進事業費補助金	1/3	91,257

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	55
	(3) 生活保護費補助金		
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	10/10	31,865
3.	衛生費国庫補助金		
	(1) 保健衛生費補助金		
	小児慢性特定疾患治療研究費補助金	1/2	33,844
	疾病予防対策等事業費補助金	1/2・10/10	56,073
	母子保健衛生費補助金	1/3・1/2	25,664
	難病特別対策推進事業費補助金	1/2	1,912
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	1/2	419
	(2) 清掃費補助金		
	ごみ処理施設整備事業費補助金	1/3・4/10	4,495
	災害廃棄物処理事業費補助金	1/2	5,615
	(3) 環境対策費補助金		
	汚水処理施設整備交付金	1/3	36,058
	防犯灯設置事業費補助金	5.5/10	12,100
4.	労働費国庫補助金		
	(1) 労働諸費補助金		
	労働施設耐震改修等事業費補助金	1/3	981
5.	農林水産業費国庫補助金		
	(1) 農業費補助金		
	緑化推進事業費補助金	1/2	30,103
	農道改良事業費補助金	4/10	11,430
	農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	1/2	54,745
6.	商工費国庫補助金		
	(1) 商工費補助金		
	観光施設等整備事業費補助金	4.5/10・5.5/10	4,157
	中心市街地活性化事業費補助金	4/10・1/2	6,319
	地域商業活性化事業費補助金	4/10	320

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
7.	土木費国庫補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	防災対策事業費補助金	1/2・5.5/10	40,650
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/2・4.5/10	5,458
(2)	道路橋りょう費補助金		
	道路維持事業費補助金	4/10・1/2	41,071
	道路新設改良事業費補助金	1/2・4/10・5.5/10	625,631
	交通安全施設整備事業費補助金	5.5/10	11,550
	橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	32,340
(3)	河川費補助金		
	水辺環境整備事業費補助金	4/10・5.5/10	5,882
	障害防止対策事業費補助金	8/10	161,795
	河川改修事業費補助金	1/3・4/10・ 1/2・5.5/10	82,778
(4)	都市計画費補助金		
	都市計画策定事業費補助金	1/2	19,200
	優良建築物等整備事業費補助金	1/2・10/10	116,881
	市街地再開発事業費補助金	1/2	98,200
	街路事業費補助金	5.5/10	446,698
	公園事業費補助金	1/3・1/2	54,400
(5)	住宅費補助金		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/2	5,586
	住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	1,120,782
8.	消防費国庫補助金		
(1)	消防費補助金		
	消防防災施設等整備費補助金	4/10	11,460
9.	教育費国庫補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	幼稚園就園奨励費補助金	1/3以内	73,555
	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3	2,269
(2)	小学校費補助金		

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
医療費補助金		1/2 以内	326
就学援助費補助金		1/2 以内	368
特別支援教育就学奨励費補助金		1/2 以内	1,682
理科教育等設備整備費補助金		1/2	708
小学校施設整備事業費補助金		1/3	47,640
小学校校舎耐震補強事業費補助金		1/2・2/3	33,392
小学校屋内運動場耐震補強事業費補助金		1/2・2/3	13,433
小学校校舎大規模改造事業費補助金		1/3	47,118
小学校屋内運動場大規模改造事業費補助金		1/3	22,678
荒木小学校校舎増改築事業費補助金		1/2・2/3	161,544
篠山小学校プール建設事業費補助金		1/3	19,600
(3) 中学校費補助金			
医療費補助金		1/2 以内	99
就学援助費補助金		1/2 以内	1,101
特別支援教育就学奨励費補助金		1/2 以内	880
理科教育等設備整備費補助金		1/2	472
中学校施設整備事業費補助金		1/3	34,898
中学校校舎耐震補強事業費補助金		1/2	8,711
荒木中学校プール建設事業費補助金		1/3	19,657
(4) 特別支援学校費補助金			
特別支援学校施設等整備事業費補助金		1/3	13,379
(5) 高等学校費補助金			
理科教育等設備整備費補助金		1/2	249
高等学校施設整備事業費補助金		1/3	12,573
高等学校校舎耐震補強事業費補助金		1/3	46,413
高等学校屋内運動場耐震補強事業費補助金		1/3	1,782
(6) 社会教育費補助金			
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金		1/2	10,000
史跡等購入費補助金		8/10	99,944
国有文化財管理事業費補助金		8/10	99

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	公共事業発掘調査事業費補助金	1/3	1,515
	社会教育施設整備事業費補助金	5.5/10	564
	史跡等保存整備事業費補助金	1/2	3,000
	(仮称) 総合都市プラザ整備事業費補助金	4/10	22,613
	(7) 保健体育費補助金		
	保健体育施設整備事業費補助金	4/10	27,632
	保健体育施設耐震改修等事業費補助金	1/3	1,782
10.	災害復旧費国庫補助金		
	(1) 農林水産業施設災害復旧費補助金		
	農業施設災害復旧費補助金	95.9/100 98.6/100	2,847
	林業施設災害復旧費補助金	89.4/100 93.9/100	15,786
	(2) 文教施設災害復旧費補助金		
	社会教育施設災害復旧費補助金	7/10	1,400

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

1. 本年度における国庫委託金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	205
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
外国人登録事務費委託金	1,836
中長期在留者住居地届出等事務委託金	883
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	50
国民年金事務費交付金	65,494
国民生活基礎調査等委託金	485
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	782
児童養護施設入所児童等調査委託費	51
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
厚生統計調査委託金	6,142
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	18,198
(2) 都市計画費委託金	
公園費委託金	428
5. 教育費委託金	
(1) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	36,351

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

1. 本年度における県負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	958,367
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,033,492
障害者自立支援医療費負担金	1/4	129,852
障害児施設措置費負担金	1/4	27,106
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	525,853
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための手当負担金	1/15・4/45 1/6・2/9	802,634
(3) 災害救助費負担金		
災害救助費負担金	定額	2,807

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

1. 本年度における県補助金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	945
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	13,913
市町村合併推進特例交付金	10/10	51,000
地域のきずなづくり推進事業補助金	1/2	500
再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金	1/2	2,599
暴力団対策防犯カメラ設置事業費補助金	1/3	565
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	312
福岡住みよか事業費補助金	1/2	1,321
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	949
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	313,311
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	26,973
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	553
地域生活支援事業費補助金	1/4	49,894
障害者自立支援特別対策事業費補助金	3/4	9,188
介護基盤緊急整備基金事業費補助金	10/10	278,621
介護施設開設準備等特別対策事業費補助金	10/10	34,800
社会福祉施設等整備事業費補助金	2/3・9/10	16,928
(2) 児童福祉費補助金		
乳幼児医療費支給事業費補助金	1/2	316,997
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	112,427
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	964
子育て応援基金事業費補助金	3/4・8/9	1,177,494
(3) 生活保護費補助金		

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	6,300
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
予防接種事故対策費補助金	3/4	3,955
健康増進事業費補助金	2/3	10,847
妊婦健康診査費補助金	1/2	89,353
地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	10/10	1,839
子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助金	1/2	150,436
食品表示・安全機能強化事業費補助金	10/10	70
再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金	1/2	6,693
介護基盤緊急整備基金事業費補助金	10/10	1,000
(2) 清掃費補助金		
産業廃棄物対策交付金	定額	7,310
(3) 環境対策費補助金		
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	31,541
4. 労働費県補助金		
(1) 労働諸費補助金		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	29,553
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	55
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業委員会費補助金	定額	13,346
農地法関係権限委譲事務交付金	定額	20
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	1,162
青年就農交付金	定額	15,000
地域就農支援体制構築促進事業費補助金	1/2	25
施設園芸災害対策支援事業費補助金	1/2	43,642
地域農業マスタープラン作成事業費補助金	定額	159
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	1/3	17,513
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	1/3・1/2	311,403

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	農村環境整備事業費補助金	4/10	4,952
	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	1/2	10,109
	中山間地域等直接支払費補助金	3/4	9,135
	中山間地域等直接支払推進事業費補助金	定額	400
	強い農業づくり交付金	1/2	134,298
	農地・水・環境保全向上活動推進交付金	定額	1,480
	ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	1/3	14,318
	環境保全型農業直接支払等交付金	1/4・定額	4,195
	水田農業経営力強化事業費補助金	定額	13,815
	農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	定額	26,700
(2)	林業費補助金		
	林道整備事業費補助金	4/10	1,996
	造林事業費補助金	4/10	627
	荒廃森林再生事業交付金	10/10	13,841
	鳥獣被害防止総合対策交付金	定額	13,918
6.	商工費県補助金		
(1)	商工費補助金		
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	5,198
	消費者行政活性化支援事業費補助金	10/10	7,112
	街なか活性化促進事業費補助金	1/2	2,465
7.	土木費県補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	13,125
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/2	1,174
(2)	道路橋りょう費補助金		
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	70,609
(3)	都市計画費補助金		
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	7,119
	街なか居住促進事業費補助金	1/2	500
	生活交通確保対策補助金	1/2	1,002
(4)	住宅費補助金		

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
	住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	729
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/4	2,793
8.	教育費県補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	118
(2)	小学校費補助金		
	教育研究指定委嘱事業費補助金	定額	300
	被災児童生徒就学支援事業費補助金	10/10	124
(3)	中学校費補助金		
	被災児童生徒就学支援事業費補助金	10/10	72
	ふくおか学力向上推進事業費補助金	1/2	260
(4)	特別支援学校費補助金		
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	5,068
(5)	社会教育費補助金		
	社会参加促進支援事業費補助金	1/10	19
	人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	3,441
	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	定額	300
	史跡等購入費補助金	8/100	9,992
	史跡等保存整備事業費補助金	15/100	925
	地域活動指導員設置事業費補助金	9/10 以内	11,072
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	11,284
(6)	保健体育費補助金		
	市町村合併推進特例交付金	10/10	29,000
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	10/10	1,415
	再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金	1/2	973
9.	災害復旧費県補助金		
(1)	文教施設災害復旧費補助金		
	社会教育施設災害復旧費補助金	12/100	240

(款) 16 県支出金

(項) 3 委託金

1. 本年度における県委託金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税費委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	409,808
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
公的個人認証事務費委託金	37
(3) 選挙費委託金	
有明海区漁業調整委員会委員選挙費委託金	632
衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	66,983
在外選挙特別経費委託金	22
(4) 統計調査費委託金	
住宅土地統計調査費委託金	938
工業統計調査費委託金	1,392
調査員確保対策事業費委託金	57
学校基本調査費委託金	59
就業構造基本調査費委託金	2,503
経済センサス調査区設定事務費委託金	26
経済センサス調査費委託金	1,491
(5) 総務管理費委託金	
地域人権啓発モデル事業費委託金	98
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	190
人権啓発活動活性化事業費委託金	1,484
(2) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	22
(3) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	25

(単位：千円)

区 分	金 額
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	713
医事事務費委託金	1,668
薬事事務費委託金	1,115
精神保健事務費委託金	2,631
食品衛生事務費委託金	25
生活衛生事務費委託金	544
特定疾患治療研究事業費委託金	539
肝炎治療特別促進事業費委託金	57
原爆被害者援護事業事務費委託金	31
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	5
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	563
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
消費者啓発事業費委託金	1,118
液化石油ガス届出事務費委託金	32
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査等委託金	129
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	1,031
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	215
都市計画基礎調査委託金	2,475

(単位：千円)

区 分	金 額
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	126
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	13,791
文化財保存事業事務費委託金	76
(3) 中学校費委託金	
生徒指導・進路指導総合推進事業費委託金	831

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(項) 2 財産売却収入

1. 本年度における主な財産収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	36,260
物品	87,891
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金預金利子	24,424
振興基金預金利子	45,059
退職手当基金預金利子	2,613
久留米広域定住自立圏形成基金預金利子	1
地域振興基金預金利子	1,076
ふるさと久留米応援基金預金利子	5
国際交流基金預金利子	100
暴力追放推進基金預金利子	23
社会福祉振興基金預金利子	91
石橋福祉基金預金利子	97
境社会福祉基金預金利子	8
子育て支援基金預金利子	113
青少年健全育成基金預金利子	19
環境整備基金預金利子	37
ふるさと・水と土保全基金預金利子	36
都市建設基金預金利子	257
市営住宅整備基金預金利子	175
消防基金預金利子	331
特別奨学金基金預金利子	16
教育振興基金預金利子	60
ふるさと文化創生基金預金利子	115
総合都市プラザ整備基金預金利子	1,913

(単位：千円)

区 分	金 額
歴史博物館建設基金預金利子	17
スポーツ振興基金預金利子	29
減債基金預金利子	2,628
地域・生活振興基金預金利子	5,965
住民生活に光をそそぐ基金利子	22
出資配当金	432
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	6,403
高額療養費支払資金貸付基金益金	9
2. 財産売却収入	
(1) 不動産売却収入	
土地売却収入	192,500

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

1. 本年度における指定寄附金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
暴力追放推進事業費寄附金	2
ふるさと久留米応援寄附金	5,271
社会福祉事業費寄附金	1,925
青少年健全育成事業費寄附金	56
環境政策推進事業費寄附金	19,143
産業技術振興事業費寄附金	30,000
教育振興事業費寄附金	10,000
社会教育事業費寄附金	8,181
公共土木施設災害復旧費寄附金	100

(款) 19 繰入金 (項) 1 特別会計繰入金 (項) 2 基金繰入金 (項) 3 財産区繰入金

1. 本年度における繰入金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 特別会計繰入金	
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	9,000
水道事業会計繰入金	168,322
2. 基金繰入金	
地域振興基金繰入金	422,178
ふるさと久留米応援基金繰入金	4,293
暴力追放推進基金繰入金	1,450
住民生活に光をそそぐ基金繰入金	27,115
子育て支援基金繰入金	50
特別奨学金基金繰入金	8,113
教育振興基金繰入金	23,833
3. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	863

(款) 21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1. 本年度における貸付金の元利収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	713
労働費貸付金元利収入	42,632
商工費貸付金元利収入	5,404,726

(款) 2 1 諸収入

(項) 4 受託事業収入

1. 本年度は、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費受託事業収入を受け入れた。

(単位：千円)

区 分	金 額
児童福祉施設措置受託事業収入	5,007
石綿健康被害救済給付事務受託事業収入	6
農地保有合理化促進受託事業収入	492
農業者年金事務受託事業収入	1,198
久留米消防署東出張所等整備受託事業収入	3,200
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	16,992
(仮称)総合都市プラザ整備受託事業収入	79,741

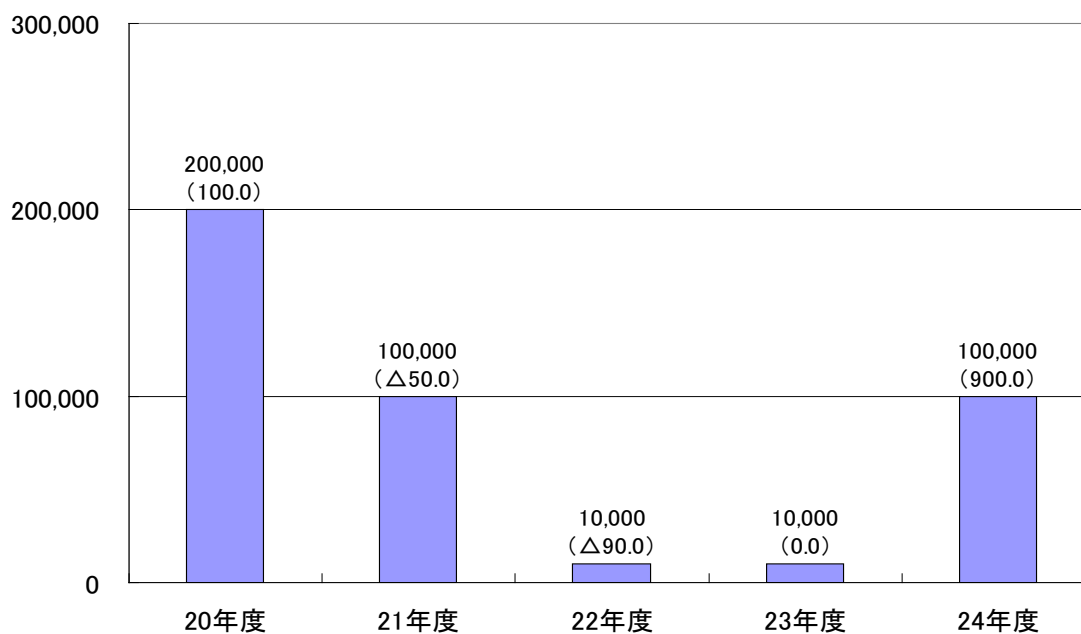
(款) 2 1 諸収入

(項) 5 収益事業収入

1. 収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、100,000千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



() 書きは対前年度伸び率(%)

(款) 22 市債

(項) 1 市債

1. 本年度における市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名		起債同意額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
公共事業等	公共事業等整備事業	213,400	122,900 (不用額 90,500)	1.0	25.5.28	財務省	
	公共事業等整備事業	32,800	19,500 (不用額 13,300)	1.2	25.5.28	財務省	
	公共事業等整備事業	183,400	82,900 (不用額 98,200)	0.7	25.5.28	財務省	前借
	公共事業等整備事業	286,500	131,900 (不用額 81,700)	1.0	25.5.28	財務省	前借
	公共事業等整備事業	852,900	52,900	0.7	25.5.30	地方公共団体 金融機構	
公営住宅建設	公営住宅建設事業	—	202,100 (不用額 377,300)	1.2	25.5.30	地方公共団体 金融機構	23年度 繰越分
	公営住宅建設事業	315,200	122,100 (不用額 66,700)	0.7	25.5.30	地方公共団体 金融機構	
	公営住宅建設事業	1,475,200	183,700 (不用額 8,300)	1.2	25.5.30	地方公共団体 金融機構	
災害復旧	災害復旧事業 (補助)	88,700	18,500 (不用額 39,400)	0.4	25.5.28	財務省	前借
	災害復旧事業 (単独)	285,600	231,300 (不用額 23,100)	0.4	25.5.28	財務省	前借
緊急防災・減災	緊急防災・減災事業	—	(23年度前借 7,400) 21,600 (不用額 93,900)	0.4	25.3.25	財務省	23年度 繰越分
	緊急防災・減災事業	—	576,400 (不用額 281,800)	0.4	25.5.30	地方公共団体 金融機構	23年度 繰越分
	緊急防災・減災事業	1,600,800	1,096,300 (不用額 1,200)	0.4	25.5.30	地方公共団体 金融機構	
教育・福祉施設等整備	学校教育施設整備事業	—	(23年度前借 9,000) 50,400 (不用額 6,200)	1.3	25.3.25	財務省	23年度 繰越分
	学校教育施設整備事業	136,400	102,000 (不用額 34,400)	1.2	25.5.28	財務省	
	学校教育施設整備事業	310,400	4,700	1.2	25.5.28	財務省	前借
	学校教育施設整備事業	279,600	4,300	1.0	25.5.28	財務省	前借
	学校教育施設整備事業	211,900	158,600 (不用額 53,300)	0.4	25.5.21	福岡県 市町村振興協会	
	社会福祉施設整備事業	114,300	96,800 (不用額 15,000)	1.0	25.5.30	地方公共団体 金融機構	
	一般廃棄物処理事業	—	(23年度前借 619,400) 135,300 (不用額 71,500)	0.8	25.3.25	財務省	23年度 繰越分
	一般廃棄物処理事業	391,400	368,000 (不用額 23,400)	0.7	25.5.28	財務省	
	一般廃棄物処理事業	1,123,400	707,500 (不用額 21,400)	0.7	25.5.28	財務省	前借

(単位：千円、%)

事業名		起債同意額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
教育・福祉施設等整備	一般補助施設整備事業	—	49,700	0.8	25.3.25	財務省	23年度繰越分
	一般補助施設整備事業	35,200	32,600 (不用額2,600)	0.7	25.5.28	財務省	
一般単独	九州新幹線整備促進事業	2,400	700 (不用額1,700)	0.4	25.5.21	福岡県市町村振興協会	
	大型公園利活用推進事業	7,700	2,500 (不用額100)	0.4	25.5.21	福岡県市町村振興協会	
	臨時高等学校改築等事業	82,600	45,400 (不用額37,200)	0.7	25.5.30	地方公共団体金融機構	
	合併特例事業	—	241,500 (不用額3,800)	0.7	25.5.30	地方公共団体金融機構	23年度繰越分
	合併特例事業	—	175,000 (不用額6,300)	1.0	25.5.30	地方公共団体金融機構	23年度繰越分
	合併特例事業	2,016,900	1,112,500 (不用額487,300)	0.7	25.5.30	地方公共団体金融機構	
	合併特例事業	2,228,500	1,562,600 (不用額189,300)	1.0	25.5.30	地方公共団体金融機構	
	合併特例事業	747,300	189,000 (不用額558,300)	0.45	25.5.31	大川信用金庫	
	防災対策事業	—	25,400 (不用額900)	0.7	25.5.30	地方公共団体金融機構	23年度繰越分
	防災対策事業	59,700	26,200 (不用額15,600)	0.3	25.3.25	全国市有物件災害共済会	
	防災対策事業	29,200	21,000 (不用額8,200)	0.4	25.5.30	地方公共団体金融機構	
	地方道路等整備事業	—	14,000	0.7	25.5.30	地方公共団体金融機構	23年度繰越分
	地方道路等整備事業	141,900	52,200 (不用額30,000)	0.7	25.5.30	地方公共団体金融機構	
公共用地	公共用地先行取得等事業	202,000	201,000 (不用額1,000)	0.697	25.5.31	北九州銀行	
上水道	福岡県南広域水道企業団負担金・三井水道企業団負担金	9,400	8,000 (不用額1,400)	1.4	25.5.30	地方公共団体金融機構	
臨時財政	臨時財政対策債	4,162,619	4,162,619	0.7	24.12.25	財務省	
	臨時財政対策債	1,382,812	1,382,812	0.7	24.12.27	地方公共団体金融機構	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
貸付金	災害援護資金貸付金	—	1,000	無利子	25.3.29	福岡県	
借換	借換債	—	21,400	0.25	25.5.31	大川信用金庫	
	借換債	—	16,600	0.32	25.5.31	とびうめ信用組合	
	借換債	—	44,400	0.362	25.5.31	北九州銀行	
	借換債	—	111,100	0.393	25.5.31	北九州銀行	
合計		19,010,131	13,988,931				

市債借入額の推移

